



平成20年3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 14日

上場会社名 酒井重工業株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6358

URL <http://www.sakainet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 渡辺 秀善

TEL (03) 3434 - 3401

半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 26日

配当支払開始予定日 平成 19年 12月 14日

(百万円未満切捨)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,359	3.3	168	80.0	20	—	△ 142	—
18年9月中間期	9,057	13.3	93	△ 37.7	△ 31	—	△ 102	—
19年3月期	19,030	—	542	—	288	—	△ 214	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△ 3.36	—
18年9月中間期	△ 2.40	—
19年3月期	△ 5.04	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	28,385	16,104	56.7	378.55
18年9月中間期	27,643	16,551	59.9	388.76
19年3月期	28,881	16,410	56.8	385.58

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,100 百万円 18年9月中間期 16,547 百万円 19年3月期 16,406 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,966	△ 98	△ 894	2,959
18年9月中間期	1,575	60	△ 403	2,918
19年3月期	1,254	△ 74	△ 891	1,984

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	2.50	2.50	5.00
20年3月期	2.50	—	5.00
20年3月期(予想)	—	2.50	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	20,000	5.1	610	12.5	340	17.9	170	—	4.00	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 42,620,172株 18年9月中間期 42,620,172株 19年3月期 42,620,172株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 87,931株 18年9月中間期 55,086株 19年3月期 71,188株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,228	3.7	41	—	15	—	△ 233	—
18年9月中間期	6,967	△ 0.2	△ 10	—	△ 30	—	△ 83	—
19年3月期	14,193	—	118	—	53	—	△ 1,355	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△ 5.49	—	—	—
18年9月中間期	△ 1.95	—	—	—
19年3月期	△ 31.83	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年9月中間期	25,195	16,332	64.8	384.00			
18年9月中間期	25,828	18,078	70.0	424.73			
19年3月期	25,158	16,736	66.5	393.34			

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,332百万円 18年9月中間期 18,078百万円 19年3月期 16,736百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	15,300	7.8	300	152.5	230	327.7	△ 20	—	△ 0.47	—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページから5ページの「1. 経営成績」を参照して下さい。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

中間連結地域区分別売上表

(単位：百万円)

期別 区分	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前年 同期比 %	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
国内	4,381	48.4	4,207	45.0	△ 4.0	9,048	47.5
海外	4,676	51.6	5,152	55.0	10.2	9,981	52.5
北米	2,224	24.6	1,889	20.2	△ 15.1	4,623	24.4
アジア	1,571	17.3	1,746	18.6	11.1	3,205	16.8
その他	879	9.7	1,516	16.2	72.4	2,152	11.3
合計	9,057	100.0	9,359	100.0	3.3	19,030	100.0

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における道路建設機械業界は、国内では公共投資縮減に伴う需要底這い傾向が続き、昨年度まで好調であった北米市場がサブプライムローン問題による住宅建設投資急減により大幅な需要縮小局面に入る一方、新興国市場では需要拡大が続く好調な市場環境に推移致しました。

この様な情勢の下で当企業グループは、国内事業の安定化と海外事業による更なる成長確保を目指して事業活動を展開致しました結果、北米販売の落ち込みを新興国市場の売上拡大でカバーし、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比3.3%増の93億5千万円の増収を確保することができました。

国内におきましては、調達資材の長納期化や新製品立ち上げなどの影響で生産活動に一部遅れが生じました結果、売上高は前年同期比4.0%減の42億円に留まりましたが、受注状況は前年度並みに底堅く推移して参りました。

北米におきましては、ローラ需要が前年比2割以上縮小する急激な市場環境変化の中、市場開拓によってシェア拡大して参りましたものの、売上高は前年同期比15.1%減の18億8千万円に留まりました。

アジアにつきましては、ベトナム、インドネシア、中国などの市場が好調に推移し、売上高は前年同期比11.1%増の17億4千万円に拡大することが出来ました。

その他の海外市場につきましては、ロシア及び大洋州など資源産出国における販売体制を強化して参りました結果、売上高を前年同期比72.4%増の15億1千万円に拡大することが出来ました。

海外売上高比率につきましては、海外事業拡大活動の結果として、前年同期比3.4ポイント増の55%となりました。

利益面につきましては、北米事業の業績悪化が利益圧迫要因になりましたものの、国内、インドネシア、中国事業ともに増収増益を確保致しました結果、連結営業利益は前年同期比 7 千万円増の 1 億 6 千万円、連結経常利益は 5 千万円増の 2 千万円と増益を確保することができました。

連結中間純損失につきましては、北米税務当局による過小資本税制の課税リスク 7 千万円を織り込み、また単体の法人税等調整額 1 億円を計上致しました結果、1 億 4 千万円となりました。

通期の見通し

下半期の事業環境につきましては、サブプライムローン問題に伴う北米事業環境の停滞が予想される一方、アジアやロシアなど新興国諸国に対する受注残の販売拡大が見込まれます。

このような情勢の下で当企業グループでは、北米事業における減益インパクトを最小限に抑えるべく対処する一方、北米以外の国内外市場に対する売上拡大と当企業グループ全体の収益体質強化に注力し、業績回復に全力を尽くして参ります。

国内事業においては、更なる市場開拓によって国内販売の安定化を図るとともに、国内生産が増産基調に推移する中、生産性向上によるコストダウンと利益創造を進めて参ります。

インドネシア事業、中国事業においては、拡大する新興国需要に対して供給力拡大とコストダウンを進め、事業拡大と利益創造を進めて参ります。

北米事業においては、道路建設投資は着実に増加しているものの急激な住宅建設投資の減少の影響により道路建設機械需要についても調整局面を迎えております。今後の市場低迷の長期化リスクに備え、北米生産事業の構造改革と大幅な在庫調整を断行し、北米事業の減益インパクトを最小限に抑える対策を実行して参ります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2 9 億 5 千万円となり、前中間連結会計期間末に比べ 4 千万円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1 9 億 6 千万円であります。主な増加額は売上債権の減少額 1 9 億 1 千万円、たな卸資産の増加額 5 億 1 千万円、仕入債務の増加額 1 億 1 千万円と非資金的損益項目である減価償却費 1 億 9 千万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、9 千万円であります。主な減少額は有形固定資産の取得による支出 7 千万円、無形固定資産の取得による支出 2 千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、8 億 9 千万円であります。主な増加額は長期借入金による収入 5 千万円であります。主な減少額は、短期借入金の減少額 7 億 9 千万円、親会社による配当金の支払額 1 億円及び長期借入金返済による支出 3 千万円であります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期		平成 19 年 9 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	56.0	59.4	59.9	56.8	56.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	52.7	56.2	41.1	40.1	39.3
債務償還年数 (年)	16.4	—	3.4	4.1	2.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	4.3	—	15.8	5.2	11.4

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率 : $(\text{純資産} - \text{少数株主持分}) / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

債務償還年数 : $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

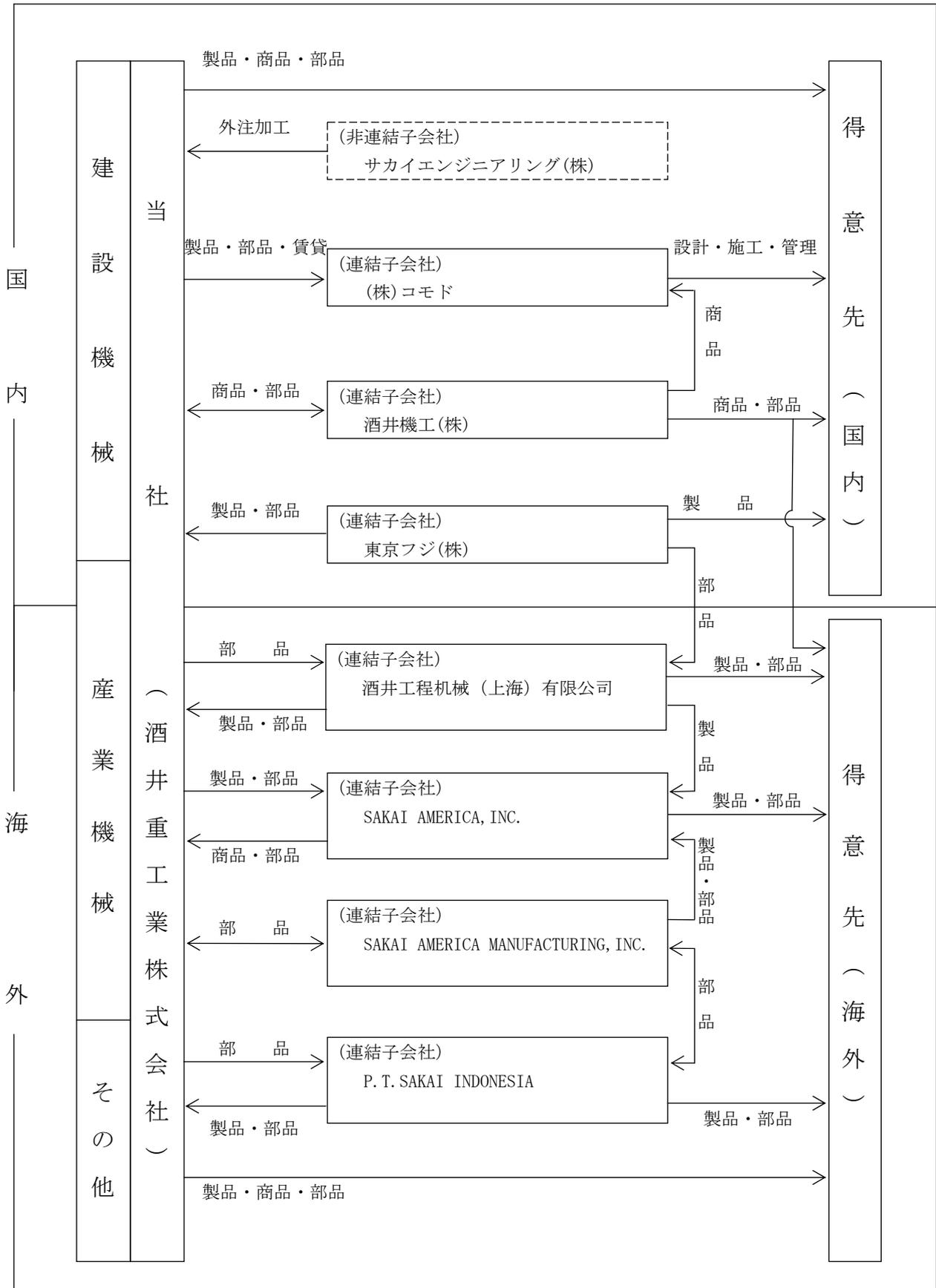
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

なお、単体の剰余金配当金につきましては、剰余金配分に関する当社基本方針に基づき、1株当たり5円、中間配当金を1株当たり2円50銭とさせて戴く予定であります。通期の配当金につきましては、1株につき5円(うち中間配当金2円50銭)とさせて戴く予定であります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 前中間連結会計期間末において非連結子会社でありましたブライト電子株式会社は平成19年3月30日に清算終了致しました。

3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としています。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主の皆様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主の皆様の期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

（2）利益分配に関する基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

内部留保資金につきましては、事業の運転資金、事業戦略に基づく再投資、将来に備えた財務体質強化に有効活用するとともに、資金需要と経済性を考慮しつつ自社株式消却を実施して参ります。

（3）中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループといたしましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、①国内事業の安定化、②海外事業の拡大、③魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメーカーとしての地位を目指して参ります。

4. 中間連結財務諸表等

I. 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<u>流動資産</u>	17,554	63.5	18,375	64.7	18,773	65.0
現金及び預金	2,995		3,035		2,060	
受取手形及び売掛金	5,900		6,288		8,191	
たな卸資産	8,272		8,608		8,104	
繰延税金資産	144		114		129	
その他	255		340		304	
貸倒引当金	△ 13		△ 13		△ 17	
<u>固定資産</u>	10,088	36.5	10,010	35.3	10,108	35.0
(有形固定資産)	(4,401)	(15.9)	(4,280)	(15.1)	(4,337)	(15.0)
建物及び構築物	1,819		1,750		1,795	
機械装置及び運搬具	671		630		643	
土地	1,716		1,724		1,722	
その他	194		175		175	
(無形固定資産)	(192)	(0.7)	(178)	(0.6)	(174)	(0.6)
(投資その他の資産)	(5,494)	(19.9)	(5,551)	(19.6)	(5,596)	(19.4)
投資有価証券	4,269		4,215		4,310	
長期貸付金	13		11		13	
長期営業債権	31		—		—	
繰延税金資産	9		53		19	
長期性預金	550		550		550	
その他	1,010		1,107		1,091	
貸倒引当金	△ 390		△ 386		△ 389	
資産合計	27,643	100.0	28,385	100.0	28,881	100.0

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<u>流動負債</u>	<u>9,254</u>	33.5	<u>9,712</u>	34.2	<u>9,922</u>	34.4
支払手形及び買掛金	4,079		5,386		5,258	
短期借入金	4,256		2,827		3,609	
未払法人税等	28		33		75	
製品保証引当金	30		40		38	
その他	860		1,424		939	
<u>固定負債</u>	<u>1,837</u>	6.6	<u>2,568</u>	9.0	<u>2,549</u>	8.8
長期借入金	1,145		1,479		1,488	
退職給付引当金	504		484		496	
役員退職慰労引当金	76		61		84	
繰延税金負債	92		542		479	
その他	17		0		0	
<u>負債合計</u>	<u>11,092</u>	40.1	<u>12,280</u>	43.3	<u>12,471</u>	43.2
(純資産の部)						
<u>株主資本</u>	<u>15,648</u>	56.6	<u>15,169</u>	53.4	<u>15,425</u>	53.4
資本金	3,115	11.3	3,115	11.0	3,115	
資本剰余金	6,361	23.0	6,361	22.4	6,361	
利益剰余金	6,188	22.4	5,720	20.1	5,969	
自己株式	△ 16	△0.1	△ 27	△0.1	△ 20	
<u>評価・換算差額等</u>	<u>899</u>	3.3	<u>931</u>	3.3	<u>980</u>	3.4
その他有価証券評価差額金	982	3.6	931	3.4	1,024	
為替換算調整勘定	△ 83	△0.3	△ 36	△0.1	△ 43	
<u>少数株主持分</u>	<u>3</u>	0.0	<u>4</u>	0.0	<u>3</u>	0.0
<u>純資産合計</u>	<u>16,551</u>	59.9	<u>16,104</u>	56.7	<u>16,410</u>	56.8
<u>負債・純資産合計</u>	<u>27,643</u>	100.0	<u>28,385</u>	100.0	<u>28,881</u>	100.0

Ⅱ. 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月 30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年 9月 30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月 31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	9,057	100.0	9,359	100.0	19,030	100.0
売 上 原 価	6,650	73.4	6,963	74.4	13,945	73.3
売上総利益	2,406	26.6	2,396	25.6	5,085	26.7
販売費及び一般管理費	2,313	25.6	2,227	23.8	4,543	23.9
運 送 費	226		177		444	
給 料 及 び 賞 与	912		903		1,798	
役員退職慰労引当金繰入額	7		7		15	
技 術 研 究 費	339		324		633	
そ の 他	828		814		1,651	
営業利益	93	1.0	168	1.8	542	2.8
営業外収益	71	0.8	78	0.8	142	0.7
受 取 利 息	17		21		35	
受 取 配 当 金	19		25		31	
受 取 保 険 配 当 金	0		0		1	
為 替 差 益	24		6		54	
そ の 他	9		23		19	
営業外費用	196	2.2	226	2.4	396	2.1
支 払 利 息	117		152		262	
た な 卸 資 産 評 価 損	33		13		35	
た な 卸 資 産 処 分 損	—		7		20	
金 融 手 数 料	—		25		58	
過 年 度 連 結 財 務 諸 表	—		19		—	
訂 正 関 連 費 用	—		—		—	
そ の 他	45		7		18	
経常利益又は経常損失(△)	△ 31	△ 0.4	20	0.2	288	1.5
特 別 利 益	14	0.2	17	0.2	12	0.1
固 定 資 産 売 却 益	0		0		1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13		6		10	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		—		0	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	—		11		—	
特 別 損 失	8	0.1	3	0.0	17	0.1
固 定 資 産 処 分 損	4		2		9	
関 係 会 社 整 理 損	—		—		4	
団 体 生 命 保 険 金 解 約 損	3		1		3	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△ 25	△ 0.3	34	0.4	282	1.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	0.2	96	1.0	58	0.3
法 人 税 等 調 整 額	56	0.6	79	0.9	438	2.3
少 数 株 主 利 益 (△) 又 は 少 数 株 主 損 失	0	0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
中間(当期)純損失(△)	△ 102	△ 1.1	△ 142	△ 1.5	△ 214	△ 1.1

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,115	6,361	6,397	△ 13	15,860
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 106		△ 106
中間純損失			△ 102		△ 102
自己株式の取得				△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 208	△ 3	△ 211
平成18年9月30日 残高	3,115	6,361	6,188	△ 16	15,648

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	1,303	△ 65	1,237	3	17,101
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 106
中間純損失					△ 102
自己株式の取得					△ 3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 320	△ 17	△ 338	△ 0	△ 338
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 320	△ 17	△ 338	△ 0	△ 550
平成18年9月30日 残高	982	△ 83	899	3	16,551

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	3,115	6,361	5,969	△ 20	15,425
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 106		△ 106
中間純損失			△ 142		△ 142
自己株式の取得				△ 6	△ 6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 249	△ 6	△ 255
平成19年9月30日 残高	3,115	6,361	5,720	△ 27	15,169

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	1,024	△ 43	980	3	16,410
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 106
中間純損失					△ 142
自己株式の取得					△ 6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 56	6	△ 49	0	△ 49
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 56	6	△ 49	0	△ 305
平成19年9月30日 残高	967	△ 36	931	4	16,104

中間連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,115	6,361	6,397	△ 13	15,860
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 106		△ 106
剰余金の配当			△ 106		△ 106
当期純損失			△ 214		△ 214
自己株式の取得				△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	△ 427	△ 7	△ 434
平成19年3月31日 残高	3,115	6,361	5,969	△ 20	15,425

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	1,303	△ 65	1,237	3	17,101
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 106
剰余金の配当					△ 106
当期純損失					△ 214
自己株式の取得					△ 7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 278	21	△ 256	0	△ 256
連結会計年度中の変動額 合計	△ 278	21	△ 256	0	△ 691
平成19年3月31日 残高	1,024	△ 43	980	3	16,410

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

IV. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		[自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日]	[自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日]	[自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日]
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		△ 25	34	282
減価償却費		193	191	402
貸倒引当金の減少額		△ 13	△ 6	△ 11
製品保証引当金の増加額		5	2	13
役員退職慰労引当金の増減額(△減少)		△ 3	△ 23	4
退職給付引当金の減少額		△ 4	△ 12	△ 13
受取利息及び受取配当金		△ 37	△ 47	△ 67
支払利息		117	152	262
固定資産売却益		△ 0	△ 0	△ 1
固定資産処分損		4	2	9
投資有価証券売却益		△ 0	—	△ 0
売上債権の増減額(△増加)		241	1,919	△ 1,986
たな卸資産の増減額(△増加)		854	△ 518	1,065
仕入債務の増加額		28	116	1,137
未払費用の増減額(△減少)		△ 22	19	63
過年度団体生命保険解約損		—	1	—
その他		363	393	314
小 計		1,702	2,224	1,476
利息及び配当金の受取額		34	53	73
利息の支払額		△ 99	△ 172	△ 241
法人税等の支払額		△ 62	△ 138	△ 53
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,575	1,966	1,254
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		100	—	100
有形固定資産の取得による支出		△ 41	△ 77	△ 200
有形固定資産の売却による収入		0	0	1
無形固定資産の取得による支出		△ 0	△ 22	△ 4
投資有価証券の取得による支出		△ 99	—	△ 99
投資有価証券の売却による収入		99	—	99
貸付けによる支出		△ 1	△ 0	△ 3
貸付金の回収による収入		3	2	5
非連結子会社の清算による収入		—	—	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		60	△ 98	△ 74
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△ 266	△ 798	△ 888
長期借入れによる収入		—	50	421
長期借入金返済による支出		△ 27	△ 33	△ 204
親会社による配当金の支払額		△ 106	△ 106	△ 212
自己株式取得による支出		△ 3	△ 6	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 403	△ 894	△ 891
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 5	1	4
V 現金及び現金同等物の増加額		1,227	974	292
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,691	1,984	1,691
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,918	2,959	1,984

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、酒井機工株式会社、SAKAI AMERICA, INC.、東京フジ株式会社、P. T. SAKAI INDONESIA、SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.、株式会社コモド、酒井工程机械（上海）有限公司の 7 社であります。

非連結子会社は、サカイエンジニアリング株式会社の 1 社であります。非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、前中間連結会計期間において非連結子会社でありましたブライト電子株式会社は平成 19 年 3 月 30 日に清算終了致しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社に対する投資については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

P. T. SAKAI INDONESIA、酒井工程机械（上海）有限公司の中間決算日は、6 月 30 日であり、中間連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的債券	_____	償却原価法（定額法）
その他有価証券	時価のあるもの _____	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの _____	移動平均法による原価法

②デリバティブ _____ 時価法

③たな卸資産

製品・仕掛品	_____	総平均法による原価法
商 品	_____	最終仕入原価法による原価法
商 品	_____	個別法による原価法
輸 入 商 品	_____	移動平均法による原価法
仕 入 部 品	_____	移動平均法による原価法
原 材 料	_____	最終仕入原価法及び移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有 形 固 定 資 産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。）

また、在外子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は在外子会社を含め以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	3～11年
その他	2～15年

②無 形 固 定 資 産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年間）に基づく定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 2 百万円減少しております

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

製品の保証期間に発生する費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当中間連結会計期間の売上高に乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。

(二) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金支払利息

③ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

中間連結損益計算書

前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「長期営業債権」(当中間連結会計期間末残高29百万円)については、金額的重要性がなくなったため、当中間連結会計期間末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,851 百万円	7,774 百万円	7,941 百万円
2. 担保に供している資産及び担保付債務			
担保資産			
投資有価証券	501 百万円 (ー 百万円)	333 百万円 (ー 百万円)	438 百万円 (ー 百万円)
建物	25 百万円 (15 百万円)	22 百万円 (13 百万円)	24 百万円 (14 百万円)
土地	236 百万円 (139 百万円)	236 百万円 (139 百万円)	236 百万円 (139 百万円)
合計	763 百万円 (154 百万円)	592 百万円 (153 百万円)	699 百万円 (154 百万円)
担保付債務			
短期借入金	1,165 百万円 (600 百万円)	492 百万円 (215 百万円)	516 百万円 (215 百万円)
長期借入金	788 百万円 (200 百万円)	1,104 百万円 (585 百万円)	1,095 百万円 (585 百万円)
合計	1,953 百万円 (800 百万円)	1,597 百万円 (800 百万円)	1,612 百万円 (800 百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	191 百万円
支払手形	576 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1. 固定資産売却益の内容			
機械装置及び運搬具	0 百万円	0 百万円	1 百万円
2. 固定資産処分損の内容			
固定資産売却損			
機械装置及び運搬具	ー 百万円	0 百万円	ー 百万円
固定資産除却損			
建物及び構築物	0 百万円	0 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円	1 百万円	0 百万円
その他	4 百万円	0 百万円	4 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期 間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,620	—	—	42,620
合計	42,620	—	—	42,620
自己株式				
普通株式(注)	44	10	—	55
合計	44	10	—	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	106	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月27日 取締役会	普通株式	106	利益剰余金	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月20日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期 間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,620	—	—	42,620
合計	42,620	—	—	42,620
自己株式				
普通株式(注)	71	16	—	87
合計	71	16	—	87

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	106	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	106	利益剰余金	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月14日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期 間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,620	—	—	42,620
合計	42,620	—	—	42,620
自己株式				
普通株式(注)	44	26	—	71
合計	44	26	—	71

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	106	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月27日 取締役会	普通株式	106	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 取締役会	普通株式	106	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
現金及び預金勘定	2,995 百万円	3,035 百万円	2,060 百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△ 76 百万円	△ 76 百万円	△ 76 百万円
現金及び現金同等物	2,918 百万円	2,959 百万円	1,984 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	22 百万円	28 百万円	22 百万円
	その他	56 百万円	61 百万円	61 百万円
	合 計	79 百万円	89 百万円	83 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	11 百万円	25 百万円	13 百万円
	その他	13 百万円	15 百万円	19 百万円
	合 計	24 百万円	41 百万円	33 百万円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具	10 百万円	35 百万円	8 百万円
	その他	43 百万円	12 百万円	41 百万円
	合 計	54 百万円	48 百万円	50 百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1 年 内	15 百万円	16 百万円	15 百万円
	1 年 超	38 百万円	31 百万円	34 百万円
	合 計	54 百万円	48 百万円	50 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
(1) 支払リース料	7 百万円	8 百万円	22 百万円
(2) 減価償却費相当額	7 百万円	8 百万円	22 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

当中間連結会計期間において、リース資産に配分された減損損失はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の業種別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,433	2,023	411	188	9,057	—	9,057
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	914	19	938	192	2,065	(2,065)	—
計	7,347	2,043	1,350	381	11,123	(2,065)	9,057
営業費用	7,321	1,865	1,364	369	10,921	(1,956)	8,964
営業利益又は営業損失(△)	25	177	△ 14	12	202	(108)	93

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,949	1,750	434	224	9,359	—	9,359
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	657	24	1,179	406	2,268	(2,268)	—
計	7,607	1,774	1,614	631	11,627	(2,268)	9,359
営業費用	7,533	1,779	1,542	594	11,449	(2,258)	9,191
営業利益又は営業損失(△)	74	△ 5	71	37	178	(9)	168

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,694	4,395	687	252	19,030	—	19,030
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,427	28	1,972	484	3,912	(3,912)	—
計	15,121	4,424	2,660	736	22,943	(3,912)	19,030
営業費用	14,892	4,168	2,636	726	22,423	(3,935)	18,488
営業利益	229	255	23	10	519	(23)	542

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高	1,571	2,224	879	4,676
II. 連結売上高				9,057
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.3%	24.6%	9.7%	51.6%

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高	1,746	1,889	1,516	5,152
II. 連結売上高				9,359
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.6%	20.2%	16.2%	55.0%

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高	3,205	4,623	2,152	9,981
II. 連結売上高				19,030
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.8%	24.4%	11.3%	52.5%

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア インドネシア、タイ、ベトナム、スリランカ、中国

北 米 アメリカ

その他の地域 ロシア、オーストラリア、ニュージーランド、サウジアラビア

(有価証券)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	400	407	7
合 計	400	407	7

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,423	3,103	1,679
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	495	485	△ 9
その他	200	173	△ 26
(3) その他	—	—	—
合 計	2,118	3,762	1,643

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	61
非上場債券	5

当中間連結会計期間末(平成 19 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	400	396	△ 11
合 計	400	396	△ 11

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,423	3,077	1,653
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	496	489	△ 7
その他	200	172	△ 27
(3) その他	—	—	—
合 計	2,119	3,739	1,619

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	61
非上場債券	5

前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	400	402	2
合 計	400	402	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,423	3,174	1,750
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	495	487	△ 7
その他	200	171	△ 28
(3) その他	—	—	—
合 計	2,119	3,833	1,714

(注)

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	61
非上場債券	5

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額	388.76 円	378.55 円	385.58 円
1 株当たり中間（当期）純損失	△ 2.40 円	△ 3.36 円	△ 5.04 円

なお、当中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額、前中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間（当期）純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 3 月 31 日〕
中間（当期）純損失（△）	△ 102 百万円	△ 142 百万円	△ 214 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る中間（当期）純損失（△）	△ 102 百万円	△ 142 百万円	△ 214 百万円
期中平均株式数	42,571 千株	42,541 千株	42,564 千株

(デリバティブ取引)

1. 通貨関連

全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

2. 金利関連

該当事項はありません。

1. 中間財務諸表等

I. 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	13,510	52.3	14,122	56.1	13,796	54.8
現金及び預金	2,427		2,119		1,484	
受取手形	2,275		2,252		3,598	
売掛金	4,285		4,292		3,814	
たな卸資産	3,961		4,775		4,273	
繰延税金資産	136		111		115	
その他	445		590		533	
貸倒引当金	△ 21		△ 19		△ 23	
固定資産	12,317	47.7	11,072	43.9	11,362	45.2
(有形固定資産)	(2,829)	(11.0)	(2,712)	(10.8)	(2,756)	(11.0)
建物	890		839		867	
土地	1,319		1,319		1,319	
その他	618		554		569	
(無形固定資産)	(187)	(0.7)	(163)	(0.6)	(169)	(0.7)
(投資その他の資産)	(9,301)	(36.0)	(8,196)	(32.5)	(8,436)	(33.5)
投資有価証券	7,082		7,025		7,120	
関係会社出資金	333		333		333	
関係会社長期貸付金	679		664		679	
長期営業債権	8		—		—	
団体生命保険金	514		585		566	
長期性預金	550		550		550	
その他	498		502		505	
貸倒引当金	△ 365		△ 364		△ 364	
関係会社投資損失引当金	—		△ 1,101		△ 955	
資産合計	25,828	100.0	25,195	100.0	25,158	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	6,024	23.3	6,749	26.8	6,325	25.2
支払手形	3,241		4,036		4,251	
買掛金	790		1,081		983	
短期借入金	1,295		465		465	
1年以内返済予定の						
長期借入金	100		—		—	
未払法人税等	23		25		32	
未払費用	226		258		220	
製品保証引当金	30		40		37	
その他	318		842		335	
固定負債	1,725	6.7	2,114	8.4	2,097	8.3
長期借入金	1,079		1,064		1,079	
退職給付引当金	462		451		457	
役員退職慰労引当金	76		60		83	
繰延税金負債	90		538		475	
その他	17		—		—	
負債合計	7,749	30.0	8,863	35.2	8,422	33.5
(純資産の部)						
株主資本	17,101	66.2	15,372	61.0	15,719	62.5
資本金	3,115	12.1	3,115	12.4	3,115	
資本剰余金	6,600	25.5	6,600	26.2	6,600	
(1)資本準備金	6,584		6,584		6,584	
(2)その他資本剰余金	16		16		16	
利益剰余金	7,402	28.7	5,684	22.5	6,024	
(1)利益準備金	778		778		778	
(2)その他利益剰余金	6,623		4,907		5,245	
任意積立金	6,106		4,606		6,106	
繰越利益剰余金	516		298		△ 861	
自己株式	△ 16	△0.1	△ 27	△0.1	△ 20	△0.1
評価・換算差額等	977	3.8	959	3.8	1,017	4.0
その他有価証券評価差額金	977		959		1,017	
純資産合計	18,078	70.0	16,332	64.8	16,736	66.5
負債・純資産合計	25,828	100.0	25,195	100.0	25,158	100.0

Ⅱ. 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	6,967	100.0	7,228	100.0	14,193	100.0
売 上 原 価	5,172	74.2	5,436	75.2	10,559	74.4
売 上 総 利 益	1,795	25.8	1,792	24.8	3,633	25.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,805	25.9	1,750	24.2	3,515	24.8
営業利益又は営業損失(△)	△ 10	△ 0.2	41	0.6	118	0.8
営 業 外 収 益	70	1.0	72	1.0	125	0.9
営 業 外 費 用	90	1.3	99	1.4	190	1.3
経常利益又は経常損失(△)	△ 30	△ 0.5	15	0.2	53	0.4
特 別 利 益	13	0.2	15	0.2	12	0.1
特 別 損 失	8	0.1	148	2.0	973	6.9
税引前中間(当期)純損失(△)	△ 24	△ 0.4	△ 118	△ 1.6	△ 907	△ 6.4
法人税、住民税及び事業税	9	0.1	10	0.2	18	0.1
法 人 税 等 調 整 額	48	0.7	104	1.4	428	3.0
中間(当期)純損失(△)	△ 83	△ 1.2	△ 233	△ 3.2	△ 1,355	△ 9.5

Ⅲ. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間

(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	6,106	706	7,591	△ 13	17,294
中間会計期間中 の変動額										
剰余金の配当(注)							△106	△106		△106
中間純損失							△ 83	△ 83		△ 83
自己株式の取得									△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中 の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△189	△189	△ 3	△192
平成18年9月30日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	6,106	516	7,402	△ 16	17,101

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	1,296	18,590
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△ 106
中間純損失		△ 83
自己株式の取得		△ 3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 319	△ 319
中間会計期間中の変動額合計	△ 319	△ 511
平成18年9月30日 残高	977	18,078

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間

(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	6,106	△861	6,024	△20	15,719
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩						△1,500	1,500			
剰余金の配当							△106	△106		△106
中間純損失							△233	△233		△233
自己株式の取得									△6	△6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△1,500	1,160	△339	△6	△346
平成19年9月30日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	4,606	298	5,684	△27	15,372

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高	1,017	16,736
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△106
中間純損失	—	△233
自己株式の取得	—	△6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△57	△57
中間会計期間中の変動額合計	△57	△403
平成19年9月30日 残高	959	16,332

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	6,106	706	7,591	△13	17,294
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△ 106	△ 106		△ 106
剰余金の配当							△ 106	△ 106		△ 106
当期純損失							△1,355	△1,355		△1,355
自己株式の取得									△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,567	△1,567	△ 7	△1,575
平成19年3月31日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	6,106	△ 861	6,024	△20	15,719

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	1,296	18,590
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△ 106
剰余金の配当		△ 106
中間純損失		△ 1,355
自己株式の取得		△ 7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 279	△ 279
事業年度中の変動額合計	△ 279	△ 1,854
平成19年3月31日 残高	1,017	16,736

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間地域区分別売上表

期別 区分	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前年 同期比	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%		%
国内	4,172	59.9	4,021	55.6	△ 3.6	8,563	60.3
海外	2,795	40.1	3,207	44.4	14.7	5,630	39.7
北米	947	13.6	513	7.1	△ 45.8	1,280	9.0
アジア	1,031	14.8	1,237	17.1	20.0	2,357	16.6
その他	816	11.7	1,456	20.2	78.3	1,992	14.1
合計	6,967	100.0	7,228	100.0	3.7	14,193	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品・仕掛品	総平均法による原価法
商 品	
商 品	最終仕入原価法による原価法
輸 入 商 品	個別法による原価法
仕 入 部 品	移動平均法による原価法
原 材 料	最終仕入原価法及び移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
その他	2～50年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1百万円減少しております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②関係会社投資損失引当金

関係会社株式に対する損失に備えるため、その財務状態等を勘案して計上しております。

③製品保証引当金

製品の保証期間に発生する費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して、当中間会計期間の売上高に乗じた額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金支払利息

③ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「長期営業債権」(当中間会計期間末残高 8 百万円)については、金額の重要性が無くなったため、当中間会計期間末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,634百万円	6,703百万円	6,643百万円
2. 担保資産			
投資有価証券	501百万円	333百万円	438百万円
建物	15百万円	13百万円	14百万円
土地	139百万円	139百万円	139百万円
上記のうち工場財団設定分			
建物	15百万円	13百万円	14百万円
土地	139百万円	139百万円	139百万円
上記担保資産に対する債務額			
短期借入金	930百万円	215百万円	215百万円
(うち工場財団設定分)	(600百万円)	(215百万円)	(215百万円)
長期借入金	656百万円	1,036百万円	1,041百万円
(うち工場財団設定分)	(200百万円)	(585百万円)	(585百万円)
3. 保証債務残高(関係会社の金融機関からの借入金に対する保証)	2,918百万円	2,640百万円	3,251百万円

4. 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形 196百万円

支払手形 655百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	38百万円	37百万円	73百万円
受取保険配当金	0百万円	0百万円	1百万円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	30百万円	26百万円	62百万円
たな卸資産評価損	18百万円	12百万円	43百万円
3. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	13百万円	3百万円	11百万円
役員退職慰労引当金戻入益	－百万円	11百万円	－百万円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	94百万円	117百万円	209百万円
無形固定資産	24百万円	22百万円	46百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	44	10	—	55
合計	44	10	—	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	71	16	—	87
合計	71	16	—	87

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	44	26	—	71
合計	44	26	—	71

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	そ	の	他	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
				(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
取得価額相当額	そ	の	他	56 百万円	56 百万円	56 百万円
	合	計		56 百万円	56 百万円	56 百万円
減価償却累計額相当額	そ	の	他	13 百万円	24 百万円	18 百万円
	合	計		13 百万円	24 百万円	18 百万円
中間期末(期末)残高相当額	そ	の	他	43 百万円	32 百万円	38 百万円
	合	計		43 百万円	32 百万円	38 百万円

2. 未経過リース料中間会計期間末（前事業年度末）残高相当額等
未経過リース料中間会計期間末（前事業年度末）残高相当額

		前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1	年内	11 百万円	11 百万円	11 百万円
1	年超	32 百万円	21 百万円	26 百万円
合 計		43 百万円	32 百万円	38 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

		前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
	支払リース料	5 百万円	5 百万円	11 百万円
	減価償却費相当額	5 百万円	5 百万円	11 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

当中間会計期間において、リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券)

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。